

(株)民間資金等活用事業推進機構について

(株)民間資金等活用事業推進機構
官民連携支援センター マネージャー 加藤 侑真



会社概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構）
設 立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
設立目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● <u>案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）</u> ● <u>金融及び民間投資を補完するための資金の供給</u>
業務の終了	設立後20年間（2033年3月末）を目標に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）
役 員	代表取締役会長兼社長 高橋 洋 取締役（1名）、社外取締役（3名）、監査役（2名）

株主構成

財務大臣

【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社りそな銀行

みずほ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社あおぞら銀行

株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】

信金中央金庫

【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社

日本生命保険相互会社

三井住友海上火災保険株式会社

明治安田生命保険相互会社

【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社

東京センチュリー株式会社

芙蓉総合リース株式会社

みずほリース株式会社

【地方銀行】

株式会社北海道銀行

株式会社北洋銀行

株式会社青森みちのく銀行

株式会社岩手銀行

株式会社東北銀行

株式会社七十七銀行

株式会社秋田銀行

株式会社北都銀行

株式会社山形銀行

株式会社荘内銀行

株式会社東邦銀行

株式会社常陽銀行

株式会社筑波銀行

株式会社足利銀行

株式会社群馬銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社武蔵野銀行

株式会社千葉銀行

株式会社横浜銀行

株式会社第四北越銀行

株式会社北陸銀行

株式会社福井銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社八十二長野銀行

株式会社十六銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社静岡銀行

株式会社百五銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社京都銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社南都銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社中国銀行

株式会社広島銀行

株式会社山口銀行

株式会社阿波銀行

株式会社百十四銀行

株式会社伊予銀行

株式会社四国銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社十八親和銀行

株式会社肥後銀行

株式会社大分銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社琉球銀行

支援実績（2025年3月末時点、62件）

空港	10	関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	15	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館、 郡山市開成山地区体育施設、堤根余熱利用施設
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	6	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松斎場

出融資の支援対象範囲

<サービス購入型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 公共が事業者に対価を支払う
- ・ 事業者は事業費を対価で回収

■ サービス購入型



<独立採算型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 事業者は利用者から利用料金を収受
- ・ 事業者は事業費を利用料金で回収

機構の支援対象範囲

■ 独立採算型



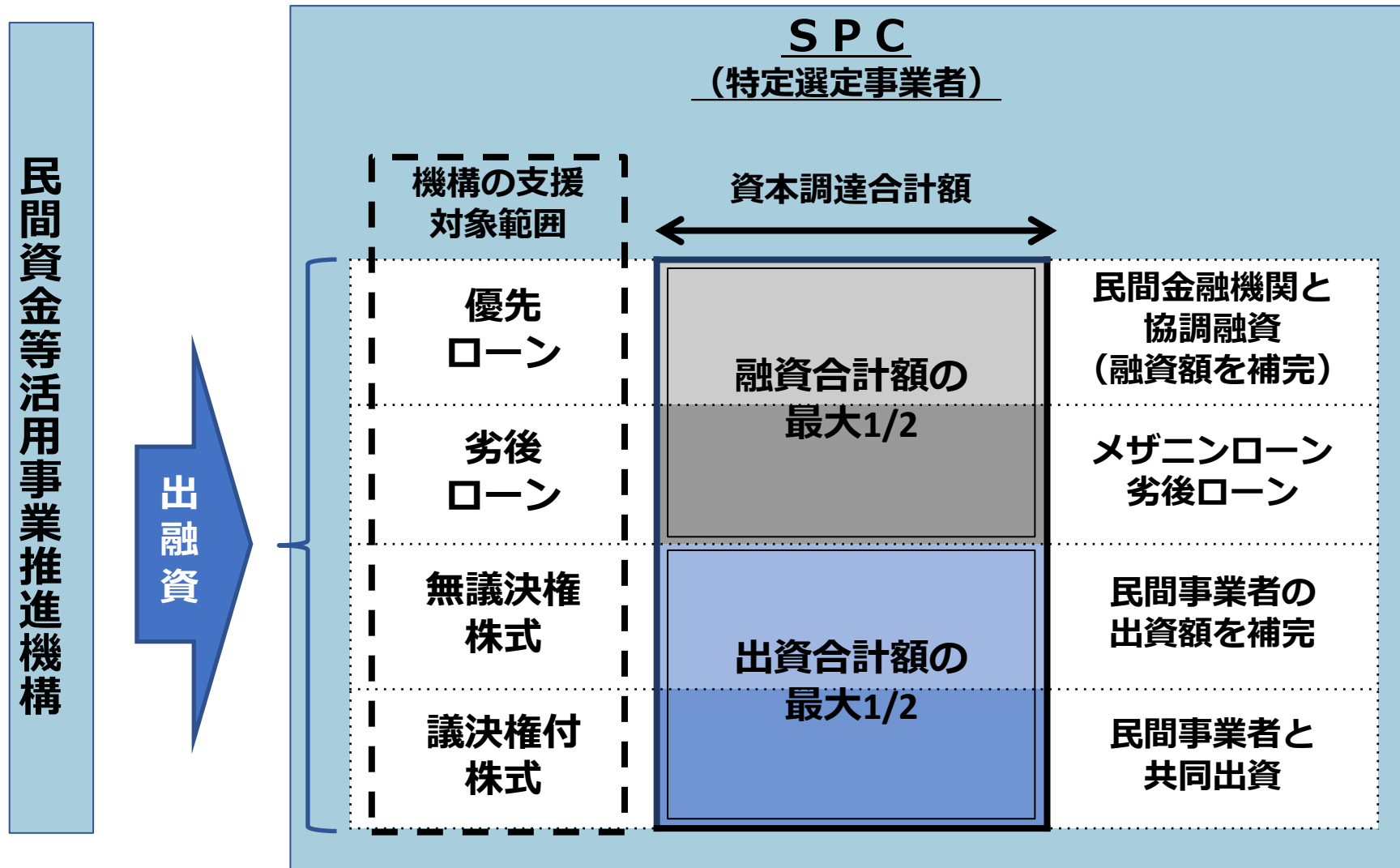
<混合型>

- ・ 上記2つを組み合わせたスキーム
- ・ 公共及び利用者からの支払あり

■ 混合型



出融資のイメージ



出融資の活用事例

協働内容

- ・ **実施方針・募集要項・要求水準書等の精査**を補佐
- ・ 事業者提案内容・事業計画の精査の支援
- ・ **ドキュメンテーションの支援・借入人との調整**

優先ライン

- ・ **必要融資額補完のための協調融資**
- ・ **建設期間中の完工リスクテイク・つなぎ融資の提供**

劣後ライン

- ・ 空港コンセッション等の**需要変動リスクの緩衝材**
- ・ 民間金融機関が**取り組みにくい独立採算部分等の受け皿**

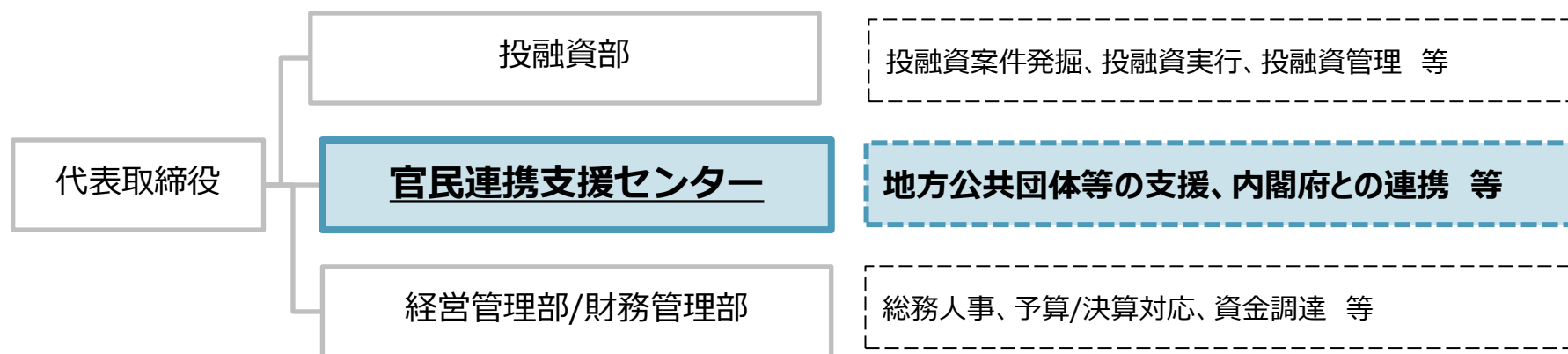
出資

- ・ **SPCとの協調出資**
- ・ スポンサーとSPCの**連結回避の補完**

官民連携支援センターの概要



官民連携支援センターは内閣府との連携等による官民連携の支援を目的として設立



PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）

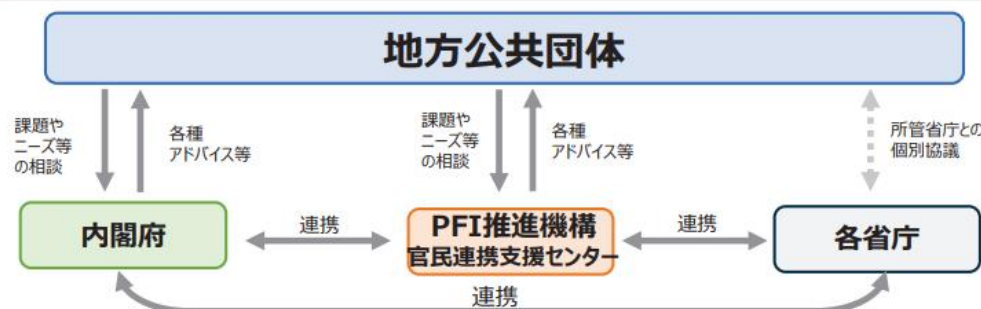
「機構は、官民連携支援センターを活用することにより、…案件発掘段階から事業実施段階までの様々な局面において、PPP/PFI事業の経験が無い市町村を含む地方公共団体や民間事業者等に対する各種サポートを行うなど、コンサルティング機能を複数年かけて具体的かつ継続的に実施する。」

（2.(1)iv)⑧ 及び2.(4)②）

※【課題1】…地方公共団体のPPP/PFIに関する知識・経験・ノウハウ不足

【課題1】への対応策

⇒PFI推進機構による伴走支援の強化



- ① PFI推進機構の支援体制の強化や地方公共団体へのフォローアップ、連携強化等による、コンサルティング機能の継続的な実施
- ② VFMの作成支援、アドバイス 等

官民連携支援センターの主な活動

自治体等の官民連携の検討・実施を、内閣府と連携して豊富なネットワークでサポート
事業構想の前段階から事業開始に至るまで、幅広く要望にご対応

STEP 01

目的整理・検討準備

- PPP/PFIの基礎知識を得たい
- 庁内の課題整理をしたい
- **庁内勉強会**を開催したい
- 優先的検討規定の策定や運用のアドバイスがほしい
- 庁内の体制構築、予算や議会対応についてアドバイスがほしい

STEP 02

事業構想・課題整理

- **官民連携の事例**について知りたい
- 基本構想や基本計画の策定、簡易な導入可能性調査を支援してほしい
- 簡易な導入可能性調査を支援してほしい
- 官民連携の経験者(自治体担当者)を紹介してほしい
- **興味のある民間事業者、地場金融機関の意見を聞いてみたい**
- リスク分担や契約書などについてアドバイスがほしい

STEP 03

手法比較検討・選定

STEP 04

公募準備以降

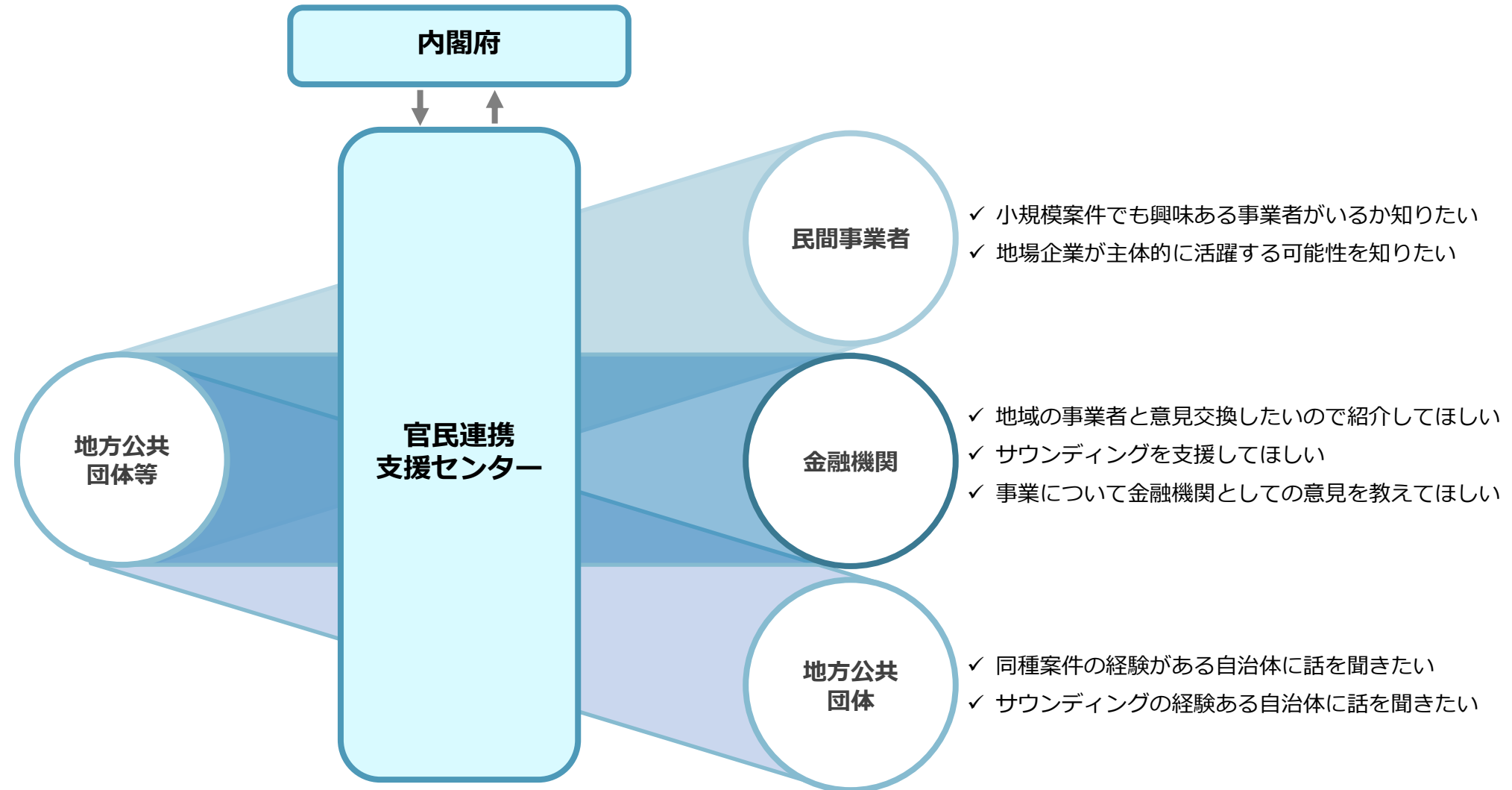
- 議会对応や庁内手続についてアドバイスがほしい
- 審査員選定のアドバイス、紹介してほしい
- 公共アドバイザーの候補となるコンサルを紹介してほしい

地域プラットフォーム運営

- 他地域プラットフォームの取り組みにつき情報がほしい
- 講師を派遣してほしい／講師を紹介してほしい

官民連携支援センターの役割・機能

情報提供のみならず、課題を有する地方公共団体等とその解を有する相手との対話のアレンジも実施



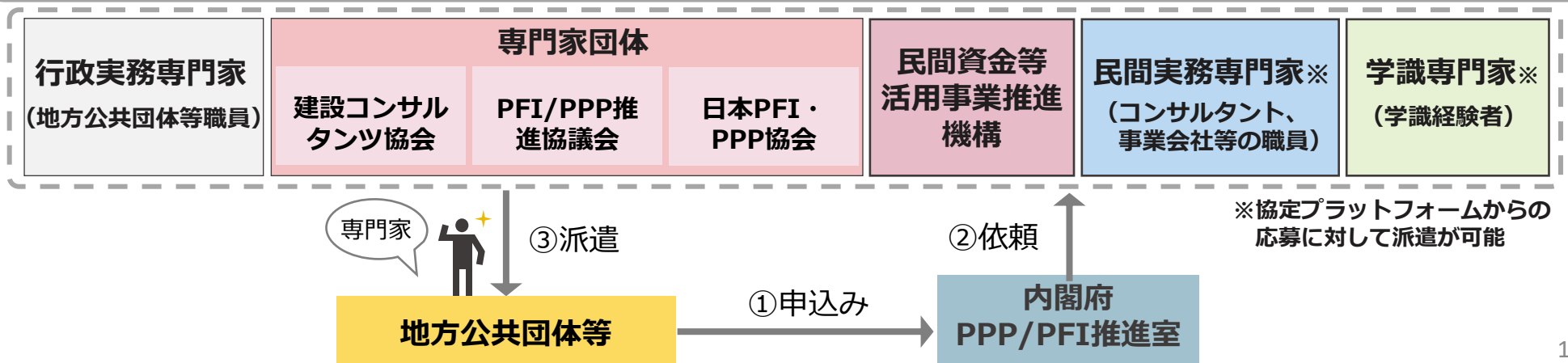
内閣府との連携（センターによる同席及びフォローアップ）

【専門家派遣制度の概要】

- PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度。（平成23年度より派遣開始）
- 地方公共団体等からの依頼内容に応じて適切な専門家を選定し、1回につき半日程度で派遣。
（内容に応じて複数回の派遣も可能）
- 通年で申込を受付けており、派遣費用（旅費、謝金）は内閣府が負担。
- 専門家の派遣は、行政実務専門家（地方公共団体等職員）、専門家団体（コンサルタント等）、民間資金等活用事業推進機構の中から選択が可能。協定プラットフォームからの応募の場合、民間実務専門家名簿又は学識専門家名簿に記載された専門家からの選択も可能。
- 専門家は、専門的な立場から、講演、事業手法に関する助言等を実施。

（PPP/PFI事業に係る依頼内容の例）

- ・ 制度概要、事例紹介、事業推進方法等に関する講演
- ・ 事業の案件形成、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会对応、庁内合意形成に関する相談
- ・ 金融、ファイナンスに関する相談
- ・ 地域プラットフォームの形成・運用、優先的検討規程の策定・運用に関する相談
- ・ 首長、地方議会の理解促進等を図る取組に関する相談
- ・ 民間提案制度に係る受け入れ体制構築・インセンティブ付与方法・審査方法に関する相談



PPP/PFI実務者研修のご案内（令和7年10月開講）

地方公共団体や地域金融機関の職員の方を対象に、PPP/PFIのプロセスやファイナンス手法といった基礎知識から、最近の官民連携の潮流までを網羅し、さらに、関係者との意見交換や双方向的なディスカッション等、研修終了後の連携も見据えた実践的なプログラムです。

【研修の主な特徴】

・体系的なプログラム：

PPP/PFIの基礎知識や最新動向、資金調達の実務等を一通貫で学びます。
ケーススタディに基づく実践的な内容も含まれます。

・幅広いネットワーキング：

PFI推進機構の実務経験豊富な専門家をはじめ、
幅広い関係者（例：内閣府、地方銀行、PFI事業者）とのクローズドな意見交換、
ネットワーキングを行います。

【対象者】 ※下記部署以外の方でも、研修にご興味がある皆さまを歓迎します。

- ・ 全国の地方公共団体職員で、PPP/PFIの導入や推進を担当されている方
- ・ 全国の金融機関で、官民連携担当部署に所属されている方

【開催場所】

株式会社民間資金等活用事業推進機構（東京都千代田区大手町1-6-1）

【開催予定】

年3回（1月, 5月, 10月）



終わりに

- ご清聴ありがとうございました
- 官民連携について、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡頂ければと存じます
- みなさまの発展の一助になれば幸いです

官民連携支援センター

(株式会社民間資金等活用事業推進機構)

加藤 侑真

☎070-2199-1813

✉yuma.kato@pfpcj.co.jp